

【ポスター発表】

知的・精神障害者の地域移行に関する一考察

—第6期障害福祉計画を手掛かりに—

○ 同志社大学大学院 早川 紗耶香 (009634)

藤野 真凜 (同志社大学大学院・009631)

キーワード3つ：地域移行 知的・精神障害 障害福祉計画

1. 研究目的

日本では長年、知的障害者、精神障害者の社会的入院や長期間の施設入所が課題とされてきたが、2006年に都道府県及び市町村の障害福祉計画策定が義務付けられ、現在は第6期にあたる。しかし計画の指針として国が設定した地域移行の推進に関する目標値は、なかなか達成には至っていない現状にある。障害者の地域移行が進まない要因として、精神科領域では本人、家族、病院、そして地域の課題など様々なものが挙げられている（朝野ら2010）。一方、知的障害は在宅知的障害者に関する研究が多くを占めるため地域移行に関する研究はそれほど活発ではなく、多くの研究者による議論が尽くされていない。両者は研究・制度・実践において独立して行われてきたが、現場においては精神障害、知的障害は重複していることも多い。2018年度の精神保健福祉資料（630調査）のデータによると、全国の精神科病院に1年以上入院している知的障害者は3,895人であり、全体の2%を占める。これは主診断のみであり、重複障害を持つ者は更に存在すると考えられ、それは入所施設においても同様の状況であることが推察される。障害特性によって異なる部分はあるものの、地域生活における困難さ、抱える課題の共通点から考えても共に考察する意義があると考えられる。よって本研究では、障害者の地域移行支援体制のあり方を再考することを目的として、各自治体の障害福祉計画に焦点を当てる。関西2府4県の障害福祉計画を地域移行という側面から分析し、実態や課題を明確にする。そして、今後の知的・精神障害者の地域移行において何が必要とされるのかについて検討する。

2. 研究の視点および方法

本研究では知的障害・精神保健福祉分野をそれぞれ専門とする発表者が、相互の地域移行のあり方を総合的に考察する。

具体的には関西2府4県の政令指定都市・中核市・その他一般の市によって策定された第6期障害福祉計画を対象とし、地域移行という側面から分析する。2021年度は障害者計画の策定の年でもあるので障害者への総合的な自治体の取り組みの指針を合わせた障害福祉計画が策定されており、より検討しやすいのではないかと考える。これまでの先行研究で明らかとなっている障害者の地域移行の実態や課題の整理に加えて、障害福祉計画を分析対象とすることによって、各自治体の地域移行の実態、取り組みを把握し、障害福祉計画のあり方や、地域移行支援において何が必要とされているのかを考察する。

3. 倫理的配慮

本研究は各自治体が公表している第6期障害福祉計画を取り扱い、「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規定」、「同志社大学倫理規定」に則って行った。また、本研究は共同研究であり、「研究発表の要旨集掲載原稿」への投稿内容について、共同研究者の承諾を得ている。

4. 研究結果

障害福祉計画の中では地域移行の背景や課題について具体的に示されている自治体は少なく、大半が「福祉施設入所者の地域移行者数」「精神科病院からの地域移行者数」の数値目標は国が定めた目標値と同様かそれ以下の数値の記載であった。実績値も前回目標値を達成しているところはほとんどなく、実績値を公表していない自治体もあった。さらに、精神科病院からの地域移行を推進する一方で、入所施設からの地域移行についての言及が乏しい自治体もみられた。また、地域移行を推進しているかの指標の一つとなる障害福祉サービスの地域移行支援等の給付数については、市によって差があることが分かった。「施設入所中の当事者や家族に対しての情報提供をする」とソフト面の取り組みを計画の中に盛り込んでいた自治体もある中、ハード面の整備を掲げる自治体が多くみられた。

5. 考察

入所を望む親は依然として多く、新規入所者数を勘案すると、施設入所者削減数はそれほど多くない(井上 2013)とされており、実際に計画を確認してもそれは明らかであった。しかし、本人や家族に地域移行の意向が見られないからといってそのままにしておくわけにもいかない。障害者本人の意思決定を支援し、成功ケースを積み重ねて障害者とその家族に選択肢を用意し、意思決定のプロセスを踏む必要がある。また、知的障害者の場合、地域移行の多くが施設長や職員の意向に委ねられてきた背景があり(鈴木 2019; 杉田 2004)、精神障害者においても、精神科病院職員の意識の課題がある(古屋 2015)点では共通している。つまり、一つの領域だけでなく専門性を持った関係者が相互の知識や技術をチームとして生かしながら、体制として構築していく必要があるといえる。このように、関わる人たちの積極性や熱意をはじめとして、多方面の協力やネットワーク、社会資源、本人の意思決定支援等が地域移行の成功には不可欠となる。それらの要素に市町村が積極的に関与し、実態と乖離した計画とならないように総合的に検討していかなければならない。

参考文献

朝野英子・栄セツコ・清水由香(2011)「精神科長期入院者の退院に関する要因の文献的検討」『生活科学研究誌』(9),95-106. 古屋龍太(2015)『精神科病院脱施設化論—長期在院患者の歴史と現況、地域移行支援の理念と課題』批評社. 井上泰司(2013)「障害者の地域移行」と『障害者の地域生活支援』確立のための政策的課題』『佛教大学総合研究所紀要』(1) 25-38. 杉田穂子(2004)「知的障害をもつ人の施設から地域への移行の実態と課題—国内主要3施設の実態調査をもとに—」『立教女学院短期大学紀要』36, 25-40. 鈴木(2019)「知的障害者家族は施設解体をどのように捉えたのか?—社会福祉法人Aにおける質的調査に依拠して—」『社会福祉学』60(1) 33-46.